

アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究

吉 野 孝*

1. 政治的リクルートメント研究とアメリカ政治学

どのような人々がどのような動機と意思をもって政治家への道を歩もうとするのか。そのような人々はどのような過程と手続きを経て議員、大臣、首相、大統領などの政治的地位に辿りつくのか。これらは政治学においてきわめて重要な疑問であり、これらの疑問を解明する領域を、政治的リクルートメント研究と呼ぶ⁽¹⁾。

最近、多くの国でジェンダー論の視点からの政治的リクルートメント研究が盛んになっているとはいえ、政治的リクルートメント研究が誕生し、それが1970年代中頃に政治学の1研究領域として確立した⁽²⁾のは、アメリカにおいてであった。しかも、その誕生と発達の経緯はかなり複雑であった。ノリス (Pippa Norris) とロヴェンダスキー (Joni Lovenduski) は「最近、アメリカ合衆国における議員リクルートメントを理解するための支配的枠組みは、公職追求に関する合理的選択理論に集中している。このアプローチの多くは、ジョーゼフ・シュレジンジャーの影響のある研究に起源をもつ」⁽³⁾と指摘しているものの、これではアメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の全体像を理解することはできないのである。

アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の発達は、3期に区切ると理解しやすい。第1期は、1950年代の誕生期である。政治的リクルートメント研究は1950年代のエリート研究に起源をもち、1960年に独立の基礎が与えられ

た。第2期は、1960年代から1970年代中頃にかけての発達期である。この時期の政治的リクルートメント研究は、政党および政治的社会化という2つの視点によって特徴づけられた。第3期は、1970年代以降の展開期である。1970年代初頭に合理的選択、1980年代初頭に戦略的政治家という新しい視点が登場し、さらに1980年代末になると、政治的リクルートメント研究全体の見直し提案された。このような研究視点の変化は、偶然ではなかった。変化の背景には、現実の政治変化と政治学の理論発展が存在していたのである。

本論文の目的は、研究視点の変化を中心に、1950年代から1990年代初頭に至るまでの政治的リクルートメント研究の発達を辿り、アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の特質を明らかにすることにある。

2. 政治的リクルートメント研究の起源

アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の起源は、1950年代のエリート研究に求めることができる。第2次世界大戦後、エリート研究は、アメリカの社会科学および行動科学の領域における政治学者、歴史学者、その他の研究者のリサーチアジェンダ上の顕著な地位を占めるようになった⁽⁴⁾。民主主義諸国のエリート、社会主義諸国のエリート、ナチス支配下のドイツのエリート、新興諸国(発展途上国)のエリート、エリートの心理と活動スタイル、エリートの技術と資源など、エリートは多くの研究者により多様な視点から研究された。また、社会学者の間では、コ

* 早稲田大学政治経済学部教授

コミュニティの権力構造をめぐる論争も行われた。そして、これらの研究や論争の中にエリートのリクルートメント問題が含まれていた。とくに注目されるのは、以下の3研究であろう。

注目される第1のエリート研究は、1952年に出版されたラズウェル (Harold D. Lasswell), ラーナー (Daniel Lerner), ロスウェル (C. Easton Rothwell) 編著の『エリートの比較研究：イントロダクションと文献目録』である。本書は、フーバー研究所の「革命と国際関係の発達」に関する調査プロジェクトの1部であった。第1章では、ロスウェルが、発展途上の世界コミュニティでは権力、尊敬、福祉、安全が共有される必要があり、この目標を実現するのがエリートである、と同プロジェクトにおけるエリート研究の位置を説明した。第2章では、ラズウェルが、政治エリートを「トップ権力階級」⁽⁵⁾と定義し、複数のエリート仮説を提示した。

第3章では、調査方法が論じられた。多くの君主国が消滅した現在、どのようなリーダーがどのように出現するのかは不確定であった。ラーナーは、そこで年齢、出生地、両親、教育、経歴、自発的活動、海外との接触、軍隊経験、結婚、出版など50項目をコード化し、「選択された特徴が異なる間隔で、特定の時間連続に沿って分布する相対頻度」⁽⁶⁾が、多様なエリートの構成における変化の方向、規模、程度の指標になると提案した。そして、彼は『紳士録』などのデータをもとにアメリカ (1889-1949)、イギリス (1886-1950)、ドイツ (1890-1933)、フランス (1890-1940) の4カ国について歴代の政府閣僚と職業の関係を分析し、アメリカではビジネス出身者の頻度が高い、フランスでは法律、ジャーナリズム出身者の頻度が高い、ドイツでは公務員出身者の頻度が高い、イギリスではビジネス、法律、ジャーナリズム出身者の頻度が等しい、ことを明らかにした。

注目される第2のエリート研究は、1954年に刊行されたマシューズ (Donald R. Matthews) の『政治的決定形成者の社会的背景』である。本書は「政府公職者の社会的・心理的背景についての理論的作業と事実研究についての分析」⁽⁷⁾であった。マシューズはまず第1章で、政治的決定形成者の社会的背景を研究する意義として、次の3点を強調した⁽⁸⁾。

- ① 政治的決定形成者の行動と決定は個人の生活経験から影響を受けるという確信には歴史があり、現在の心理学的・社会学的リサーチによっても支持されている。
- ② 政治的決定形成者の社会的特徴と経歴パターンの研究は、彼らがどのような選択基準に基づいて選ばれたのかを理解するのに役立つ。
- ③ 政治的決定形成者の社会的背景における変化は、全体的な社会的・経済的变化の指標になりうる。

第2章でマシューズは、モスカ (Gaetano Mosca), パレート (Vilfredo Pareto), ラズウェルらの理論と概念を詳細に検討した。

第3章でマシューズは、手紙調査や『人名事典』などの情報源をもとにアメリカにおける政治的決定形成者の社会的背景を分析し、次のような観察結果を明らかにした。

- ① 正副大統領 (1789-1934)、連邦高級公務員 (1940)、連邦上院議員 (1949-51)、連邦下院議員 (1941-43) の父親の職業の80%以上が、専門職、企業経営者、農業経営者であった。
- ② 連邦議会 (1869-1950) における黒人議員数はきわめて少なかった。
- ③ 連邦議会 (1949-51) における移民の第1世代・第2世代議員のほとんどすべては、北東ヨーロッパ (イギリス、アイルランド、北欧諸国、ベルギー、オランダ、フランス、スイス)、中央ヨーロッパ (ドイツ、チェコスロバキア、オーストリア、ハンガリー、ユーゴスラビア) の出身であった。

このような知見に基づき、マシューズは、アメリカにはエリート理論家または支配階級理論家が使うような意味での支配階級が存在しない、ことを指摘した。アメリカで重要な決定を下す公職者は同質的ではなく、意見や経験に差があった。政治権力のともなうポストへの道は、相対的に地位の低い集団 (黒人、移民、教育水準の低い階層など) に対してさえ完全に閉ざされていなかったものの、アメリカの階層システムのトップに近いポストにいる者にとって政治的機会は大きく、底辺に近い者にとって政治的機会は小さかった。全体として見ると、アメリカの政治的決定形成者は選挙民の交差点ではなかった。アメリカには、1種の公職の階級ランキング——公職が重要になれば

なるほど、それについている者の社会的地位が高くなる——が存在するように思われた。マッシュューズによると、その理由は、①政治活動を続けるのに必要なカネと時間は少数者の手に握られている、②地位、時間、カネを獲得する機会が平等ではない、ことにあった⁹⁾。

第4章でマッシュューズは、イギリス、ドイツ、ソ連における政治的決定形成者の社会的特徴と社会的・政治的変化の関係を分析し、第5章では、次のような一般的結論を引き出した¹⁰⁾。

- ① 政治的決定形成者は、その社会の社会的階層システムのトップに近いところから来る傾向がある。自分たちのために政治権力を行使し、あるいは、権力を行使させるために、集団や階級は決定形成者の中で文字どおり代表される必要がないという事実を、マルクス主義者もエリート主義者も見落としている。集団と階級の代理人が高い公職を達成することができる限り、その集団の実際のメンバーは高い公職を達成する必要はない。
- ② 社会の階段を昇るにつれて政治的機会が増大する傾向は現実的であるものの、これは、全決定形成者が1階級に所属しているとか、必然的に同質的な集団であることを意味しない。この傾向があるのにもかかわらず、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツにおいて、決定形成者はかなり異質的な集団であった。分析した集団のうちで、ソ連のリーダーだけが背景においてもっとも同質的であった。
- ③ 政治的決定形成者となるためには、相対的に高い社会的地位以上の多くのものが必要である。階級構造と同様に、年齢、性別、居住などの社会的要件が政治的機会に大きな影響を及ぼす。おそらくもっとも重要なのは、個人が政治的経歴において成功するのに必要な希望、技術、忍耐力をもたなければならないことである。

もっとも、マッシュューズによると、決定形成者のリクルートメントについての理解は始まったばかりである。今後、政治的機会に影響を及ぼす社会構造、政治的動機を提供するパーソナリティ構造、政治的成功の度合に影響を及ぼす政治技術という3要因と政治的達成の関係をさらに調査することにより、なぜその決定形成者が選ばれたのかが十

分に説明することができるであろう¹¹⁾。

注目される第3のエリート研究は、1961年に出版されたマーヴィック (Dwayne Marvick) 編の『政治的決定形成者』である。同書は、理論構築、データ操作、方法の開発が単一の知的作業を構成するという考えのもとに、ハインツ・ユーロー (Heinz Eulau) を編者代表とする『政治行動リサーチ国際年報』(*International Yearbook of Political Behavior Research*) の第2巻であった。序文の中で、マーヴィックは、社会の階層システムの研究がある程度まで進んだものの、なお政治リーダーの自己イメージや参加意識、リーダーの技術・能力と政治的リクルートメント階段の選択的効果との関係などについては研究が進んでいない、とエリート研究の現状を分析し、この論文集は多様な研究スタイルと異なるデータを使う研究に意味があることを再確認するため構成された、とその目的を明らかにした¹²⁾。

実際、本書には、インドの政治発展における知識人の役割、第4・5共和制下のフランス国民議会における知識人議員の活動、結成以降のイギリス労働党指導部の変化、ドイツの選挙区政党におけるオリガーキーの存在、ロサンゼルス市の選挙ボランティア、アメリカの州議会議員に関する章が含まれていた。ロサンゼルス市の選挙ボランティアに関する研究は、同市の数100人におよぶ2大政党の選挙ボランティアに対するインタビューに基づき、同市の政治組織とコミュニティ構造がボランティアの社会的アイデンティティや政治志向に大きな影響を及ぼしていたことを明らかにした。また、アメリカの州議会議員に関する研究は、ニュージャージー、オハイオ、カリフォルニア、テネシーの州議会議員に対する手紙調査に基づき、その州が2党競争州であるか1党優位州であるかにより議員の政治家志望、役割認識、再選意欲が大きく異なっていたことを指摘した。

1950年代から1960年代初頭にかけてのエリート研究には、その後の政治的リクルートメント研究の論点や疑問が散見されたとしても、エリート研究と政治的リクルートメント研究は未分化であった。また、1952年の『エリートの比較研究』では、「指導部の選ばれ方、それが補充される社会基盤の幅、それが決定形成権力を行使する方法、その責任の範囲と性質などの属性が、ある社会に

おけるある時点の権力、尊敬、福祉、安全の共有の度合の指標になる」¹³⁾とエリートの選ばれ方の重要性が指摘されたものの、政治的リクルートメント研究はなおエリート研究の1部であったのである。

このような状況の中で、多くの研究者に、エリートというすでに選ばれた者ではなく、そのようなエリートが選ばれる過程、すなわち政治的リクルートメント過程の重要性を認識させたのが、ゲイブリエル・A・アーモンド (Gabriel A. Almond) であった。彼は1960年のコールマン (James S. Coleman) との共著『発展途上地域の政治』の序章「比較政治への機能的アプローチ」の中で、比較政治における構造機能分析を提唱した。彼によると、政治システムが機能するためには、特定の機能およびそれを遂行する構造が必要であり、その1つが入力機能としての政治的社会化とリクルートメントの機能であった。

「政治的リクルートメント機能は、一般的な政治的社会化機能が終わるところで始まる。それは、特定の部分文化——宗教コミュニティ、身分、階級、エスニックコミュニティなど——から社会のメンバーを補充し、それらのメンバーを政治システムの専門化された役割につけ、適切な技術において訓練し、政治的認知地図、価値、期待、情緒を提供するのである。」¹⁴⁾

もしアーモンドが政治的リクルートメント機能の重要性について注意を喚起せず、また、その結果として、もし多くの研究者が政治的リクルートメントの過程と概念を独立したものとして受け入れなかったとするなら、どれほどエリート研究の蓄積があったとしても、政治的リクルートメント研究がアメリカ政治学の1研究領域として確立することは容易ではなかったであろう。この意味で、アーモンドの構造機能分析の提唱は、政治的リクルートメント研究がエリート研究から独立するのを促す要因であったといえることができる。

要するに、アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究は、1950年代のエリート研究に起源をもち、1960年のアーモンドの構造機能分析の提唱によって、エリート研究から独立する道が開かれた。これまでアメリカでは、1950年

代のエリートの社会的背景・経歴の研究が最初の政治的リクルートメント研究と特徴づけられることが多かった¹⁵⁾ものの、政治的リクルートメント研究を現代政治学の中で位置づけたアーモンドの先駆的役割を無視してはならないのである。

なお、アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の起源がエリート研究にあることを考えると、その後の政治的リクルートメント研究でエリート個人の心理や動機が強調された理由も明らかになる。この概念をエリート研究に持ち込んだのは、言うまでもなく、ラズウェルであった。彼は1948年の『権力とパーソナリティ』の中で、政治家の権力追求とパーソナリティに密接な関係があることを主張し、その立場で最初からアメリカにおけるエリート研究に深くかかわってきた¹⁶⁾。もっとも、西欧諸国型の伝統的階級構造が存在しないと想定されるアメリカにおいて、エリートの出現を分析するためにエリート個人の心理的側面に目を向けるのは当然であった。

3. 政党を視点とする研究

政治的リクルートメント研究がエリート研究から独立し、新しい研究領域として発達する過程で登場した第1の研究視点は、政党であった。それを代表するのは、レスター・G・セリグマン (Lester G. Seligman) とジョーゼフ・A・シュレジンジャー (Joseph A. Schlesinger) の研究であろう。

セリグマンは1961年の論文で、政治的候補者のリクルートメントは政党の基本的機能であるのにも関わらず、候補者指名過程の動態についてほとんど知られていないと主張した。その認識に基づき、①政党がより競争的になると、候補者選出はより集権化されるのか、②候補者がセルフスターターの場合、個人が候補者になる過程でどのような力が作用するのか、③候補者が予備選挙競争に参入する方法は、政党間競争の度合によって異なるのか、という疑問¹⁷⁾を提示した。これらの疑問に答えるため、彼はオレゴン州の4つの州議会議員選挙区を選び、1958年3月の州議会議員予備選挙を中心に政治的リクルートメントの過程

を分析した。

州議会議員選挙区での観察から、彼は、リクルートメントパターンと2党競争の関係について次の暫定的結論を引き出した⁽⁹⁾。

- ① 多数党にとって安全な地域では、多数党の現職議員が再選をめざしたので、政党役員は候補者の出馬要請においても、候補者の支持においても活発ではなかった。政治市場は、候補者を立てようとする利益団体と個人にとってより自由であった。
- ② 多数党にとって安全な選挙区では、少数党の役員は、予備選挙のために候補者を「徴集」しなければならなかった。ここでは、利益団体の介入は最小限であり、政党役員は候補者を捜し、出馬を説得する責任を背負わなければならなかった。その結果、集権化された政党リクルートメント活動が観察された。
- ③ より競争的な選挙区では、各政党はより集権化されるであろうという予測に反して、立候補市場はオープンであった。利益団体、党内グループ、政党役員が活発で、とくに党内グループとその指導部が候補者に出馬を促し、候補者を支持する役割を演じた。

最後に、セリグマンは、候補者参入のメカニズム——立候補の推薦にかかわる集団の中で候補者が演じる役割——を、①徴集型（少数党の場合、郡政党が忠実な活動家に立候補を要請する）、②自己リクルートメント型（企業家的個人が党内グループやその他の集団の支持のもとに出馬する）、③有力者任命型（政党に対する選挙民の支持を高めるため、政党と緊密な関係がない有力者に出馬するよう説得する）、④代理型（利益団体の代表に立候補を要請する）の4タイプに分類した⁽¹⁰⁾。そして、政党におけるリクルートメントは、多様な利益と目標をもつ集団の作業であると指摘したあとで、彼は、それらの集団の出現過程、それらの集団の相互作用のパターン、候補者参入においてそれらの集団が演じる役割などの比較分析が必要であると結論したのである⁽¹¹⁾。

セリグマンは、さらに1967年の論文で、「政治的リーダーシップの補充における政党の比較的役割は、政治機会と政治リスクの構造によって仲介された、党内の組織動態と多様な政党環境の相互作用の産物として接近することができる」⁽¹²⁾とい

う立場から、政党の政治的リクルートメント機能の理論化を試みた。彼によると、政党組織と政治システムの間には、政治機会（新人の参入にかかわる法的規制、動機や資源の存在または利用可能性）と政治リスク（落選にともなうコストや地位、所得、影響力の損失）という2つの媒介変数が存在した。政党の政治的リクルートメント機能は、これらの政治機会と政治リスクの構造を操作し、組織と選挙民に受け入れられる公職者チームを選択する方法であった。

政治機会と政治リスクの構造は、国ごとに異なっていた。たとえば、1党システムと競争政党システムとを比較すると、競争政党システムの方がより大きな政治機会とより小さな政治リスクを提供した。また、予備選挙制を採用しているアメリカでは、公式の政党組織や政党役員が候補者をリクルートすることは禁止されていたものの、それらに代わり、候補者を募り支援する多くの組織が党内外に存在した。いずれの場合であっても、政治経済環境が大きく変わり、あるいは危機が発生すると、政党組織は利益団体割り当て、地方支部への権限移譲、集権化などの多様なリクルートメント様式をつうじて環境変化に対応しようとしたのである⁽¹³⁾。

セリグマンの研究を事例研究を代表するものとするなら、これから論じるシュレジンジャーの研究は理論研究を代表するものであろう。

シュレジンジャーは、政治家のアンビション——公職につきたいという衝動と昇進の希望——に目を向け、その観点から政治的リクルートメントの研究に取り組んだ。彼は1966年の著作『アンビションと政治：合衆国における政治経歴』の中で、政治のアンビション理論——政治家は主として公職目標に反応するという前提を明示的に受け入れる政治の理論⁽¹⁴⁾——の必要性を強調し、「政治機会の構造」という概念を提示した。もし多くの政治家が公職の獲得と昇進をめざして行動するなら、公職を獲得する機会はある程度まで秩序づけられ安定していなければならない。このような政治機会の構造が存在するなら、さらに政治家の期待は高められ、政治家のアンビションに方向が与えられることになる⁽¹⁵⁾。

彼は政治家の経歴データを詳細に分析して、アメリカの政治機会の構造を描き出した。まず連邦

レベルでは、州公職から連邦議会議員、さらには正副大統領候補者へという公職上昇の流れがあり、とくに正副大統領候補者の出身は特定の州に偏っていた。次に州レベルでは、州ごとに政治機会の規模——公選公職の総数と新人がそれを獲得する頻度として測定される——と政治機会の形態には大きな差があったものの、州議会議員から州知事あるいは連邦議会議員へという明確な公職上昇のパターンが存在した⁽²⁵⁾。また、どの公職から政治経歴を始めるかについて一般的パターンは観察されなかったとしても、あるレベル以上の公職についた政治家がさらに高位の公職につく傾向——より高位の公職につきたいという漸進的アンビションの存在を暗示する——は明確であった⁽²⁶⁾。

そして、彼は注目すべきことに、連邦および州レベルの政治機会の構造と政治家の公職上昇パターンが政党システムまたは2党競争関係から独立していることを発見した⁽²⁷⁾。これは、アメリカでは公選公職の任期や選挙投票日が法律で定められ、政党候補者が予備選挙で選出されるなど、政党の役割が制約されていることを反映していた。しかし、アメリカでは、実際に公職をめざす政治家は、いずれかの大政党の候補者として選挙で勝利しなければならなかった。ここで彼は、「政党は主として競争関係によってではなく……組織によって政治機会に影響を及ぼす」⁽²⁸⁾と主張し、複合的政党組織の概念を提示した。

複合的政党組織 (complex party organization) とは、①公職は独立して選挙される、②公職候補者は独立して指名される、③選挙民は公職ごとに異なる投票行動をする、という3条件を満たし、その内部で複数の政治家がそれぞれ異なるアンビションを実現することができる組織である。具体的には、公職ごとにそれを獲得しようとする政党核が形成され、政党の勝利が期待される公職が増えると、政党核も増殖する⁽²⁹⁾。また、アメリカでは、連邦レベルの主要な昇進の機会が連邦議会にあり、そこでの組織単位は政党である。全体として見ると、政治機会の構造は2党システムを強化するだけでなく、アメリカ政党組織の性質を決定する。「政党システムと機会構造は全国的であり、それゆえ、両者が公職コントロールに関心をもつ全国組織をつくりだす」⁽³⁰⁾のである。

シュレジンジャーは、1967年の論文で政治機

会の概念を拡大した。彼は、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリアの13政党を対象に、各政党の所属議員が最初に当選した年齢と議員になる前の公職経験を調査し、政党を(A)初当選年齢が相対的に低く、公職経験を重視するタイプ、(B)初当選年齢が相対的に低く、公職経験を重視しないタイプ、(C)初当選年齢が相対的に高く、公職経験を重視するタイプ、(D)初当選年齢が相対的に高く、公職経験を重視しないタイプに分類した。そして、アメリカの民主党は(A)の開放的で公職重視の政党に属し、アメリカの共和党は(C)の階層的で外部公職重視の政党に属すると説明し、政治機会の構造と政党の政治的リクルートメントとの関係には多様なパターンがあることを明らかにした⁽³¹⁾。

1960年代から1970年代中頃にかけて、これ以外にも多くの研究者によって政党を視点とする政治的リクルートメントの研究がなされた。

スノウィス (Leo M. Snowiss) は、1966年の論文の中で、シカゴ地域における連邦下院議員候補者のリクルートメント過程を分析した。彼によると、政治的リクルートメントは基本的に組織の問題であり、リクルートメントのシステムは社会的基礎、組織資源、組織構造、組織気風、組織コントロールという変数から構成された。具体的にシカゴ地域を分析すると、旧市街地域におけるリクルートメントは民主党組織の内部問題であった。階層的で外部からの圧力に強い民主党組織が連邦下院議員の候補者指名と選挙をコントロールし、組織に長期的に加入していることが候補者に選択される最重要の基準であった。これに対して、共和党が強い郊外地域では、共和党組織は非階層的で強固でなく、連邦下院議員候補者は個人の自発性と資源に依存しなければならなかった⁽³²⁾。

ラニー (Austin Ranney) は、1961年から1962年にかけて訪英し、イギリスの保守党、労働党、自由党の候補者選出過程を詳細に研究した。この研究の目的は、①地方組織が特定の候補者を選択するように各党の中央本部はどのような権限を行使するのか、②地方組織が特定の候補者を選択しないように各党の中央本部はどのような権限を行使するか、③地方組織では誰がどのような手続きで候補者を選択するのか、という疑問に答えることにあったと説明された⁽³³⁾。しかし、アメリ

カ政党の現状分析と改革論に大きな関心をもって
いたラーニーにとって、この研究の別の目的は、イ
ギリスの政党所属議員が高い議会内凝集性を誇る
理由を明らかにすることにあった。そして、1965
年の著書『議会への道：イギリスにおける候補者
選択』の中で、彼は「候補者選出の中央コントロ
ールは、イギリス政党の凝集性に小さな貢献をし
ているに過ぎない。いかなる政党の中央組織も、
それが望む場合はいつでも、特定の候補者あるい
は特定のタイプの候補者を立てることができるわけ
ではないのである」⁶⁴と結論した。

トービン (Richard J. Tobin) とケインズ
(Edward Keynes) は、1975年の論文で、政治的
リクルートメントと候補者指名手続きの関係を研
究した。党大会制 (コネチカット州)、閉鎖型予
備選挙制 (ペンシルヴェニア州)、非党派型予備
選挙制 (ミネソタ州)、包括型予備選挙制 (ワシ
ントン州) という異なる候補者指名手続きを採用
する4州を取り上げ、州議会議員への手紙調査と
インタビューに基づき、候補者指名過程と政党の
関係を分析した。彼らは、選挙抗争の範囲を狭め
る規則は、州議会議員のリクルートメントと選択
に対する政党のコントロールを強め、逆に、その
ような抗争を拡大するルールは、政党以外の組織
集団の影響力を高める、と結論した⁶⁵。

1960年代から1970年代中頃にかけて、なぜ政
党を視点とする政治的リクルートメント研究が発
達したのかを理解するのは難しいことではない。
まず政治学においては、政党が政治的リクルート
メント機能を遂行することは当然のこととみなさ
れていた。次に、1950年代から1960年代初頭
にかけて、アメリカ政党を強化することを主張する
「責任政党政治」学派と称される研究者と、現行
の分権的なアメリカ政党を擁護する研究者の間で、
政党の役割と評価をめぐる激しい論争があり、こ
の論争が多く研究者の政党への関心を高めてい
たのである。

4. 政治的社会化を視点とする研究

政治的リクルートメント研究がエリート研究か
ら独立し、新しい研究領域として発達する過程で

登場した第2の研究視点は、政治的社会化であつ
た。この視点を代表するのは、ハインツ・ユーロ
ーとケネス・プレウィット (Kenneth Prewitt)
の研究であろう。

ユーローは、政治的リクルートメントを政治的
社会化の視点から捉えようとしたおそらく最初の
研究者の1人であろう。彼は、最初から政治的社
会化——特定の政治的役割に適合させ、それらの
役割を特定のやり方で演じさせる価値、態度、関
心、知識を人々が選択的に習得する過程⁶⁶——に
関心をもち、3名の共同研究者とともに、1957
年に4州 (カリフォルニア、ニュージャージー、
オハイオ、テネシー) の400名以上の州議会議員
に対して、インタビューを行った。質問内容は、
最初に政治に関心をもった時期、親戚の間での政
治家の有無、政治に関心をもつにさいしての第1
次集団の影響力、政治に関心をもつ契機となった
事件・経験、個人の政治傾向と社会経済的信条な
どであった。

当時は、政治的社会化の研究の蓄積は少なく、
調査方法も未確立であり、また、政治家と権力動
機の間をどのように分析し解釈するかをめぐり
研究者の間でも意見の相違があった。測定と解釈
が難しいという理由で、ユーローは政治家の動機
に焦点を合わせず、政治家がどのように政治に関
心をもったのかに質問を限定した。その結果、
1959年の論文では、州議会議員は相対的に早い
時期に政治に関心をもつ傾向があることを観察す
ることができたとはいえ、ユーローらは、「政治
的社会化は、公的問題への関心が平均的市民より
高い者たちの間においてさえ、ライフサイクルの
どの段階でも起こりうる」という平凡な結論を下
さざるをえなかった⁶⁷。

このように始まったばかりの政治的社会化を視
点とする政治的リクルートメント研究を理論的か
つ経験的に発展させたのが、プレウィットであつ
た。彼は1964年の論文の中で、政治的リクル
ートメントに関する仮説を検討した。①エリート層
が政治家を輩出するという階層仮説——エリート
層に属する者のすべてが政治家をめざすわけでは
ないし、エリート層に属さない者も政治家をめざ
す。②社会の存続のために必要な技術をもった者
がリーダーの地位につくという機能命題——それ
を証明するデータがなく、選択メカニズムを確認

することができない。③特定のパーソナリティ特性をもつ者が政治家になる可能性が高いという心理命題——パーソナリティ特性を構造的特徴から演繹することは誤っている⁴⁸⁾。彼がこれらに代わるものとして提示したのが、政治的社会化仮説であった。

プレウィットによると、政治的社会化仮説とは、国民のごく1部が政治問題に過度に接触し、このような政治的社会化経験によって政治に敏感になった者が、自分から公選公職の地位につくことを選び、あるいはリクルートメントに有利な位置におかれる可能性が高い、という考えである。政治家に共通するのは、政治への親近感であり、この感情は少年期や青年期に家族間で親から子へと伝えられ、ときには教師や教会リーダーなどによっても伝えられる。このように政治に引きつけられた者は、最初の政治生活をより劇的に経験する。これは直接的に検証することが難しい仮説ではあったものの、多くの研究は、政治リーダーには政治的に活発な家族の出身者が多かったことを示していた⁴⁹⁾。

プレウィットは、市議会リサーチプロジェクト——1966年1月から1967年6月にかけて、サンフランシスコ湾岸の87市の435名の市議会議員に対するインタビューを中心とする調査——のデータを用いてこの仮説を検証し、その結果を1970年に『政治リーダーのリクルートメント：市民政治家の研究』として出版した。これらの市では、一般に市議会・市支配人制(council-manager form)が採用され、1市あたりの議員数は5名から13名の間であった。市議会議員は、所属党派を名乗ることが禁止された非党派選挙制(nonpartisan election)で選挙された⁵⁰⁾。プレウィットは、政治家のリクルートメント過程を、全人口から「支配的社会階層、政治的に活発な階層、新人と実習生、候補者、統治者」に至る有資格者を少数者に絞る選択過程と概念化⁵¹⁾し、政党組織が選挙政治から排除された都市における政治的リクルートメントの過程を分析した。次の知見がとくに注目値する。

第1は、支配的社会階層の構成である。調査された市議会議員は全住民を代表しておらず、白人、男性、ホワイトカラーを中心とする中産階級または中産階級の上の階層であった。彼によると、そ

の理由は次のとおりであった。まず、これらの都市では非党派選挙制が採用されていた結果、公選公職候補者の選定に特別委員会の設置が必要となり、それらの委員会は候補者の業績を重視する傾向があった⁵²⁾。次に、これらの都市では非党派選挙制が採用されていた結果、中産階級のクラブ、経営者集団、市民団体など多様な団体が候補者を補充し選択する活動にかかわり、その過程で形成された個人間関係が社会経済的同質性を永続化する傾向があった⁵³⁾。さらに、多くの市議会議員は、親と比較して、社会的に上昇移動をしていた⁵⁴⁾。

第2は、政治的に活発な階層への参入の方法である。彼によると、この階層への参入方法には政治的社会的化(公的問題や政治への長期的関心の結果としての参入)、政治的動員(突然の参入)、ポスト未経験参入(公職就任と同時に参入)があり、調査された市議会議員の50%が政治的社会的化、38%が政治的動員、12%がポスト未経験参入であった。また、政治的社会的化をつうじて活発な階層に参入したと回答した市議会議員の47%が、少年期または青年期初期に政治に最初の関心を持ち、残りの53%は、高校期または大学期に政治に関心をもったと回答した。そして、政治的社会的化をつうじて政治的に活発な階層に参入した市議会議員の80%以上が、自分の政治経験に有意な要因として、政治家家族、学校経験、劇的な政治的事件や人物への接触を挙げた⁵⁵⁾。そして、公選公職についたあと、市議会議員の意識や動機が急激に変化することはなかった⁵⁶⁾。

第3は、実習システム(apprenticeship)の存在である。調査された市議会議員の54%が立候補する前に、都市計画委員、図書館委員などの市政府の任命ポストについていた。彼によると、これは一種の実習システムであり、その効果は、①本人が自分の能力や経験を証明する、②政治的候補者を捜し、候補者の技術や価値について基準を提供する、③訓練の負担を軽減する、ことにあった⁵⁷⁾。また、調査対象の市議会議員の61%が立候補する前から現職議員を知っていたと回答した。彼によると、現職市議会議員と将来の市議会議員との間に緊密な個人間関係が形成されており、その結果、政治的に活発な階層の内部で、選抜と支援が行われた。こうして個人間接触と実習システムをつうじて、少数者に公選公職競争における有

利な地位が与えられた。コミュニティには、適合しない者を公職から排除する慣例と手続きが存在したのである⁽⁴⁸⁾。

もちろん、政治的社会化の視点を強調する研究者は、少年期や青年期の経験が永続的であると前提していたわけではないし、政治家をとりまく環境の効果を無視していたわけではなかった。

たとえば、プレウィットとユーローとジスク (Betty H. Zisk) は、1966年の論文で、4州の421名の州議会議員と23市の129名の市議会議員に対するインタビューに基づき、議員が最初に政治に関心をもった時期とその後の役割志向 (代表、集団に対する立場、目的) の関係を分析し、時期と役割志向の間に相関関係がないことを明らかにした。そして、プレウィットらは、たとえどれほど鮮明に思い出されようと、少年期および青年期の政治的経験は、議員が公的義務に対応するさいの行動の重要な決定要因ではなく、その他のより有意な事件が介在し、より差し迫った要求が行動様式に影響をあたえる可能性が高い、ことを明らかにした⁽⁴⁹⁾。

また、プレウィットとユーローは、1971年の論文で、市議会リサーチプロジェクトのデータに基づき、選挙コンテキストと政治的リクルートメントのパターンの関係を分析した。彼らによると、投票率が高いものの現職議員が落選することが少ない支持的選挙コンテキストでは、市議会議員支援型およびポスト未経験参入型のパターンが多く、投票率が低く現職議員が落選することが少ない許容的選挙コンテキストでは、ポスト経験型および市民リーダー型のパターンが多かった。また、投票率が高く現職議員が落選することが多い変易的選挙コンテキストでは、ポスト未経験参入型のパターンが多く、投票率が低いにもかかわらず現職議員が落選することが多い差別的選挙コンテキストでは、ポスト経験型のパターンが多かった⁽⁵⁰⁾。

それでは、なぜ1960年代から1970年代初頭にかけてのアメリカ政治学においては、政治的社会化が政治的リクルートメント研究の主要な視点になったのであろうか。

第1に、当時の政治的社会化研究の発達が挙げられる。1931年にメリアム (Charles E. Merriam) がその著『市民の形成』の中で市民教育の必要性を指摘して以来、市民教育はアメリカ政

治学の関心事であった。その後、1950年代に行動科学が発達し、政治システム論が提示され、研究者の視野が社会主義国や発展途上国に拡大されると、市民教育は政治的社会化という新しい概念に吸収された。政治的社会化は、ハイマン (Herbert Hyman)、グリーンスタイン (Fred I. Greenstein)、イーストン (David Easton)、ヘス (Robert D. Hess) らの著作の刺激を受けて、1950年代末から1960年代初頭にかけて急速に発達し、多数の研究を生み出した⁽⁵¹⁾。政治的社会化研究が政治システムへの愛着、党派的態度、政治参加などを研究対象とし、公選公職への立候補が政治参加の1形態であることを考えると、政治的リクルートメントが政治的社会化の視点から研究されたのは当然であろう。

第2に、政治的社会化を視点とする政治的リクルートメント研究は、政治心理学を視点とする政治的リクルートメント研究の成果や概念を取り込むことにある程度まで成功した。たとえば、プレウィットは特定のパーソナリティ特性をもつ者が政治家にいる可能性が高いという心理命題を批判したものの、政治家の権力動機を否定しなかった。「たとえ政治家が権力を強調するとしても、そのようなパーソナリティ特性を生み出す可能性がもっとも高い初期の社会化経験を確認することは相対的に単純な作業であるにちがいない」⁽⁵²⁾と指摘し、彼は政治家の動機や性向を政治的社会化の結果と考えようとしたのである。

第3に、アメリカの多くの都市では、公選公職の候補者指名過程における政党組織の役割が限定されていた。アメリカにおいては20世紀初頭に政党ボスを政治から排除する目的で、多くの都市で非党派選挙制や市支配人制などが採用され、以来、市民の間からどのようにして有能な政治家を輩出させるかが大きな課題となっていた。もし多くの都市で、候補者が選挙で所属党派を名乗ることを禁止され、また、政党組織が公式・非公式の候補者リクルートメント活動を十分に行うことができなかつたとするなら、政党以外の視点から政治的リクルートメント過程を研究しなければならなかつた。まさに、政治的社会化は、そのような研究のための視点を提供したのである。

なお、政治的社会化を政治的リクルートメントの主要な研究視点とみなす場合、注意する必要が

あるのは、アメリカ政治学において、初期の政治的社会的な研究は投票行動研究批判の意味合いをもっていた点であろう。1950年代から1960年代初頭にかけてのミシガン大学を中心とする投票行動研究によると、アメリカの選挙民の多くは候補者や争点についての正確な情報をもたず、政党支持態度や候補者イメージにしたがって投票を決定する傾向があった。しかし、初期の政治的社会的な研究によると、アメリカの市民はすでに少年期または青年期初期に、参加、投票、イデオロギーに対する態度を形成してしまうことが観察された⁶³⁾。この点を考えると、政治的社会的な視点とする政治的リクルートメント研究も、政治家がかなり早い時期から多くの知識と関心をもっていたことを明らかにする意図をもって進められた可能性があった、ことを否定することはできないであろう。

政党を視点とする研究者と比較すると、政治的社会的な視点とする研究者は、数において限られていた。しかし、この時期に、市民の高い能力を前提し、またそれを期待した政治的社会的な研究が飛躍的に発達したこと、そして、それが都市における政治的リクルートメント過程を研究するための格好の概念を提供したことを考えると、政治的社会的な視点をアメリカ政治学における政治的リクルートメント研究を代表する視点と位置づけてもよいであろう。

5. 合理的選択および戦略的政治家の視点の導入とその見直し

もし1960年代から1970年代中頃にかけてのアメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の主要な視点が政党および政治的社会的な視点とするなら、1970年代に登場した主要な視点は、合理的選択であろう。政治的リクルートメント研究においては、早い時期から機会やリスクなど経済概念が多様な意味で使われていたものの、それらが合理的選択理論の前提のもとに厳格に用いられたのは、1970年代に入ってからであった。

ミーゼー (Michael L. Mezey) は、政治的リクルートメントを合理的選択の視点から捉えようとした最初の研究者の1人であろう。彼は1970年の論文で、シュレジンジャーのアンビション理

論と機会構造の概念を応用して、アンビション理論に基づく連邦下院議員リクルートメントのモデルを構築しようとした。彼は、連邦下院議員議席への政党間機会、党内機会、当選者の過去の選挙経験を変数とし、次の仮説を提示した⁶⁴⁾。

- ① 成功的な多数党候補者は、成功的な少数党候補者と比較して、以前に政治公職についていた可能性が高い。
- ② 州政党システム内部で議員の交代率が低くなる（議員経歴が長くなる）と、成功的候補者が以前に政治公職についていた可能性がより高くなる。
- ③ 議員の交代率は、少数党議員の間においてよりも、多数党議員の間において低くなる。

彼は1949年から1967年までの間に連邦下院議員を勤めた1043名の経歴データをもとにこれらの仮説を検証し、「分析は機会志向モデルを支持する」と結論した。支配政党において連邦下院議員への選出を求める政治家は、その州の連邦下院議員議席に空きができるのを待たなければならなかった。これらの空きが生じたとき、その他の政治公職で時間を費やしていた候補者は、選挙経験のない候補者よりも指名において優遇されなければならなかった。少数党の候補者指名を求める者は、以前に経験をつむ必要はなかった。もし選出されても、経歴は短かった⁶⁵⁾。

ブラック (Gordon S. Black) は1972年の論文で、政治的リクルートメントを数理モデルの形に精緻化した。彼によると、シュレジンジャーは政治家のアンビションの重要性を認識した例外的な研究者であったものの、公職の構造と個々の政治家のアンビションの実際の相互作用に焦点を合わせなかった。そこで、もし政治家を「合理的公職追求者」と定義するなら、[公職獲得から受ける便益×公職獲得の確率]がコストより大きいとき、公職保持の効用が別の投資からえられる効用よりも大きいとき、個人が立候補するのが合理的である⁶⁶⁾。このような前提のもとで、政治システムの構造が個人の立候補にどのような効果を与えるのかを明らかにするために、彼は次の仮説を提示した⁶⁷⁾。

- ① 公職に立候補するリスクは、政治単位の規模とその政治単位の選挙競争の度合いが大きくなるにつれて増大する。

- ② 議員の公職への希望は、都市の規模が大きくなり競争の度合が大きくなると増大する。
- ③ 都市の規模が一定なら、議員の公職への希望は選挙競争の度合に関係するものの、その関係は小さくなる。
- ④ 立候補のリスクが一定なら、前回選挙の結果が不確定であった議員は、当選が確定であった議員よりも、公職への大きな希望を表明する。

彼は、市議会リサーチプロジェクトのデータを用いてこれらの仮説を検証し、次の結論を引き出した。①政治システムの構造（選挙民規模、選挙競争の度合）は、そのシステム内で公職を占める人々のアンビションを形成するうえで重要な役割を演じた。構造変数は、政治家が克服しなければならない障害を形成した。政治システムの構造は、ある者を上昇させ、ある者を控えさせた。②社会的背景や家庭経験以外の要因が作用していた。③政治的アンビションは、政治家が行った投資の結果として発展した⁶⁰⁾。

さらに、ローディ (David W. Rhode) は1979年の論文で、リスクの概念を導入し、連邦上院議員または州知事に立候補する機会をもった連邦下院議員がどのような決定をしたのかに関する数理モデルを提示した。1954年から1974年までの連邦下院議員の実際に決定に照らして仮説を検証し、彼は次の結論を引き出した⁶¹⁾。

- ① 連邦下院議員は、州知事職よりも連邦上院議席を求めて立候補する可能性が高い。
- ② 州知事の任期が2年ではなく4年の場合に、連邦下院議員は州知事職に立候補する可能性が高い。
- ③ もし勝利の確率が低くなく高い場合、連邦下院議員はより高い公職を求める可能性が高い（現職議員が再選を求めて立候補する場合、あるいは、その州では競争政党が優位の場合、勝利の確率を低いとみなす）。
- ④ 連邦下院議員は、大規模州におけるよりも小規模州で連邦上院議員に立候補する可能性が高い。
- ⑤ 当選回数が多い連邦下院議員よりも当選回数が少ない連邦下院議員の方がより高い公職を求める可能性が高い。

さて1980年代になると、戦略的政治家という

新しい視点が登場し、それが政治的リクルートメント研究の中で大きな比重を占めるようになった。

戦略的政治家の概念を政治的リクルートメント研究に最初に導入したのは、ジェイコブソン (Gary C. Jacobson) とカーネル (Samuel Kernell) である。彼らは1981年の共著『連邦議会選挙における戦略と選択』の中で、1974年の連邦下院議員選挙で、ニクソン大統領、ウォーターゲート事件、経済停滞が選挙民の選好に大きな影響を与えたという世論調査結果がなかったのにもかかわらず、また、共和党候補者が連邦下院議員選挙総投票の41.1%を獲得したのにもかかわらず、共和党が43議席も減らしたことに疑問をもった。しかし、従来の理論やモデルでは、この現象を説明することができなかった⁶²⁾。そこで彼らは、この謎を解明するために戦略的政治家の概念を提起した。

候補者を決定し候補者にさまざまな支援を提供する政党が存在しないアメリカでは、政治家は戦略的に活動せざるをえない。たとえば全国的勢力（経済状況、大統領支持率、その他政治スキャンダル）が有利に作用する政党の場合、政治家は積極的に立候補を考えるであろう。全国的勢力が不利に作用する政党の場合、政治家は立候補に慎重になるであろう。このような政治家の決定をさらに左右するのが、支援者の活動である。支援者は、影響力とアクセスを確保するために支出する。したがって、支援者は、世論の支持がある政党の場合、当選が確実な現職議員よりも当選の見込みがある挑戦者により多く寄付するであろう。世論の支持がない政党の場合、当選の見込みのない挑戦者よりも再選の見込みのある現職議員により多く寄付するであろう⁶³⁾。

このように仮定すると、全国的勢力が有利に左右する政党の場合、ただ単に当選の可能性が高いだけでなく、選挙資金もより多く集まるので、候補者の数が多く質が高くなる。これに対して、全国的勢力が不利に作用する政党の場合、ただ単に当選の見込みが低いだけでなく、選挙資金も多くは集まらないので、候補者の数は少なく質は低くなる。その結果、全国的勢力が有利に作用する政党の候補者は数が多く質が高いため、より多くの当選者を出すことになる。ジェイコブソンとカーネルは、民主党連邦下院議員数が大きく増えた

1974年と、共和党連邦下院議員数が大きく増えた1980年を分析し、この理論が妥当することを明らかにしたのである⁶²⁾。

戦略的政治家の理論の影響は大きかった。いくつかの応用事例を挙げよう。

ビアンコ (William T. Bianco) は1984年の論文で、ジェイコブソンとカーネルの戦略的政治家の理論を選挙区レベルに応用し、選挙区レベルの政治要因(現職の強さ、政党勢力分布)と経済状況が政治家の立候補の決定にどのような効果を及ぼすのかを研究した。1974年、76年、78年、80年の連邦下院議員選挙の108選挙区のデータを分析し、彼は、この理論が個々の選挙区における政治家の決定にも基本的にあてはまること、そして、現職不在の選挙区では、いずれの政党の場合も、選挙区の経済状況の変化が政治家の立候補の決定に大きな影響を及ぼさないこと、などを明らかにした⁶³⁾。

コーブランド (Gary W. Copeland) は1989年の論文で、立候補の決定は戦略的であるという前提のもとで、1980年、82年、84年、86年に連邦上院議員選挙に立候補した連邦下院議員の決定要因を分析した。しかし、年齢、連邦下院での役職、前回選挙の得票率、現職連邦上院議員の有無などいかなる変数も統計的に有意ではなく、連邦上院議員選挙に立候補する決定を促す共通要因は観察されなかった。彼によると、連邦上院議員選挙に立候補する決定は、個人主義的である。アンビシャスな政治家は、いつ立候補するかを計算する。現職が立候補しない場合や現職の資金が不十分な場合に立候補することを好むとしても、アンビシャスな政治家は、時期が来たと思えば、有力な現職議員が再選をめざす場合でも立候補する。したがって、連邦上院議員選挙は接戦で激しい競争となり、多額の選挙資金が支出される⁶⁴⁾。

ところで、このような合理的選択および戦略的政治家を視点とする研究が支配的になる中で、政治的リクルートメント研究全体を見直すことを提案したのが、リング・ファウラー (Linda L. Fowler) であった。彼女は1989年に出版したマックルア (Robert D. McClure) との共著『政治的アンビション：誰が連邦議会に立候補することを決めるのか』の中で、1984年および1986年の連邦下院議員選挙のさいのニューヨーク州の連邦

下院第30選挙区における政治家立候補過程を詳細に分析した。1984年2月から1987年1月にかけて、実際に立候補した者、立候補を真剣に考えた者、政治インサイダーから立候補することができた、あるいは、立候補すべきであったとみなされた者、2大政党および利益団体のリーダーなど68名の関係者に対して85回のインタビューを行い⁶⁵⁾、彼女は立候補の決定におけるアンビションの重要性を再確認した。

これまで立候補予定者は勝利の確率を計算し、公職の相対的価値を評価し、期待効果がリスクを上回るときに立候補を決断すると仮定されてきたものの、この説明はニューヨーク州の連邦下院第30選挙区にはあてはまらなかった。ファウラーによると、連邦下院議員選挙に立候補するか否かは、きわめて高いレベルの個人的政治アンビションと、これを連邦議会に向ける機会を与える地方環境によって決まった。「多くの連邦議会の政治家をその他の政治ポストについているアンビシャスな同年代の者たちから区別するのは、ワシントンに行きそこに留まりたいという激しい衝動である。この高度に集中的な目的が、政治家をトレーニングのために州議会に向かわせ、将来の支持を求めるためにワシントンの政党と政治活動委員会における同盟者を培養するように動かす。」⁶⁶⁾

さらに、ファウラーは1993年の著作『候補者、連邦議会とアメリカのデモクラシー』の中で、政治的リクルートメント理論の問題状況に焦点を合わせた。彼女によると、「リクルートメントに関する研究は、…個人のアクションとすでに決定された構造の間のある程度恣意的な区別から苦し」み、「研究者は個人の計算または支配的な規範とルールの内いずれかを研究し、両者を減多に統合しなかった。さらに近年、研究者は個人の計算に没頭している」⁶⁷⁾。その結果、アメリカ政治全体の中での立候補および候補者の意味が問われることがなくなってしまったのである。

そこでファウラーは、まずアメリカにおける候補者中心政治の起源と発達をたどり、連邦下院議員議席を求める政治家の動機が、連邦議会の制度構造と政党選挙民関係を形づくってきたことを明らかにした。次に彼女は、選挙競争の形成において候補者が大きな役割を演じたこと、連邦下院議員リクルートメントが社会的・経済的变化に順応

する議会の能力を左右したこと、リクルートメント（議員交代）が連邦議会における改革努力を大きく促進したことを説明した。そのあとで彼女は、「われわれは選挙運動という直接的コンテクストの外側で候補者について考えるのは希であった。この狭い視点が、合衆国における政治変化を促進する立候補の広範な機能を曖昧にしてきた」⁶⁸と問題点を指摘した。

そしてファウラーは、アメリカの選挙では政治的リクルートメント過程において候補者個人が主導的役割を演じることを前提としつつ、1970年代以降の候補者リクルートメント研究で支配的になっている合理的選択および戦略的政治家の視点を従来の研究視点と統合し、政治的リクルートメント過程をより体系的に研究することを提案した。以下の彼女の文章が、この点を明確に示している。

「一部の研究者は、立候補を個々の参加者のコントロールと理解を超えた環境的影響力の産物とみなす社会学的または心理学的パラダイムの内部で研究をしてきた。その他の研究者は、潜在的候補者を柔軟で流動的なルールと連合の組み合わせの中で活動する戦略的アクターとみなす過程志向または合理的選択の観点から研究を始める。そのような多様なアプローチは、かなり個人を重視する研究を促したものの、結局、まとまった知識を創出することはなかった。より重要なことに、研究パラダイムが根本的に両立することが不可能であったため、資格のある候補者のプールを体系的に分析することができなかったし、公職への立候補の決定を形づくる政治的アクター、コンテクスト、事件の間の相互効果を体系的に研究することもできなかった。必要なのは、それゆえ、両伝統のうえに立ちリクルートメントについて概念的かつ経験的に考える方法である。」⁶⁹

6. アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の特質

これまでアメリカ政治学における政治的リクルートメント研究の発達を、研究視点の変化を中心に辿ってきた。政治的リクルートメント研究は

1950年代のエリート研究に起源をもち、1960年のアーモンドの構造機能分析の主張によって、エリート研究から独立する道が開かれた。1960年代になると、政党および政治的社会化という2つの視点のもとで、政治的リクルートメント研究は発達した。すでに述べたように、政党が主要な研究視点となったのは、政治学において政党が政治的リクルートメント機能を遂行することは当然のこととみなされ、そして、分権的なアメリカ政党の役割と評価をめぐる当時の論争が研究者の間での政党への関心を高めたからである。また、政治的社会化が主要な研究視点となったのは、当時、市民の高い能力を前提し、またそれを期待した政治的社会化研究が飛躍的に発達し、そして、それが都市における政治的リクルートメント過程を研究するための格好の概念を提供したからである。

それでは、1970年代以降の研究視点の変化はなぜ起こったのであろうか。

1970年代初頭における合理的選択の視点の登場は、次のように説明することができるであろう。まず、現実の政治変化として1970年代に候補者中心選挙運動様式が台頭した。アメリカにおいては1960年代に集票組織としての政党マシーンが衰退し、また、都市化の進行と人口移動の増大にともない、選挙区活動に基礎をおく伝統的選挙運動様式が非有効化していた。ここに登場したのが、世論調査、電話による投票依頼、マス・メディア宣伝などの新しい選挙運動手段と、それらの担い手としての選挙コンサルタントであった。20世紀初頭に予備選挙制が採用されて以来、アメリカの政党組織の候補者リクルートメントの役割はすでに限定されていたものの、もし候補者中心選挙運動様式の台頭によってさらに選挙運動組織づくりの主導権が候補者個人に移ったとするなら、政治家が選挙に立候補する理由は個人の視点から説明されなければならなかった。

次に、政治学の理論発展として、従来の政治的リクルートメント研究の方法に対する不満があった。1950年代のエリート研究以来、エリートの経歴が主要なデータとなり、その後も経歴データの蓄積が行われた。このような方法に対して、シュレジンジャーは「経歴データの累積が大事業になっているにもかかわらず、それらは予測的命題を生み出すさいに役立たなかった……。この失

敗の主要な理由は、有用な政治理論がなかったことにある⁷⁰⁾と批判した。そして、客観的データの欠如や因果推定の曖昧さを考えると、同様の批判は、政治心理学や政治的社会化研究にもあてはまる。当時、確立された理論体系をもち、個人の決定をもっともよく説明し予測しようとみなされたのが合理的選択理論であったことを考えると、これが政治的リクルートメント研究に応用されたとしても不思議ではない。

1980年代初頭における戦略的政治家の視点の登場は、1970年代以降の連邦下院議員選挙における現職優位の傾向という現実の政治変化と密接に関係していた。多くの研究者はこの現象を分析し、選挙における現職優位を、①公職にとまなう多くの資源（スタッフ、事務所、メディアへのアクセス、選挙区および地方メディアへの郵便物無料郵送特権）、②選挙区サービス、③政治資金調達の容易さ、④投票決定における政党支持の弱体化などから説明した⁷¹⁾。また、この現象が重要な意味合いをもつものにもかかわらず、政治的リクルートメントの研究者はこの現象を取り上げようとしなかった。最終的に、この現象に正面から取り組んだのが、ジェイコブソンとカーネルであった。そして、戦略的政治家の概念が、ただ単に便益、コスト、リスクの計算公式ではなく、現実の政治過程により近いものであったがゆえに、多くの研究者に受け入れられたのであろう。

要するに、アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究には、政党、政治的社会化、合理的選択、候補者戦略など多様な視点が混在し、また、時期により力点が異なったとしても、それは混乱を意味してはいない。新しい研究視点の登場と力点の変化は、現実の政治変化と政治学の理論発展に忠実に対応したものと考えることができる。この意味で、政治的リクルートメント研究は、現実と理論に敏感なアメリカ政治学に特有の発展を遂げてきたとみなすこともできるであろう。

ところで、このような新しい研究視点の出現と力点の変化がたとえ政治変化と理論発展への対応であったとしても、その過程で、政治的リクルートメント研究と政治全体との関係が希薄になってきたのも事実であろう。

政治的リクルートメント研究とエリート研究とが未分化であった1950年代においては、アメリ

カでエリートを輩出する階層社会がどの程度にまで民主的であるのか、エリート理論が示唆するデモクラシーへの脅威——決定形成者の能力、非合理性、無関心、世論への対応と応答責任の欠如など——がアメリカにおいて現実のものとなっているのか否かなどの問題意識が多くの研究者に共有されていた。

シュレジンジャーは、これまでの理解とは異なり、最初から合理的選択理論に基づく政党組織論を提示したわけではなかった。彼によると、シャットシュナイダー (E. E. Schattschneider)、シュンペーター (Joseph A. Schumpeter)、ダウنز (Anthony Downs) らにより展開された政党理論は、「政党は政治運営を熱望する、政党は政治競争のルールのもとで政治運営の機会を与えるような政策を採用する」ことを仮定する点で、アンビション理論であった。しかし、これらの理論では政党チームのアンビションが前提されているのにもかかわらず、現実の政党の内部では、イギリスにおいてであれアメリカにおいてであれ、個々の政治家のアンビションの衝突が繰り返された。そこで彼は、政党理論とアンビション理論を論理的に関係づけ、アメリカの政治経歴のデータを理解するさいにいずれの概念が有効なのかを検討する目的⁷²⁾で、『アンビションと政治』を著したのである。

そして、彼の究極的な関心は、政治家のアンビションをコントロールすることをつうじて、権力分離制と連邦制に基づくアメリカの断片的な政府機構の中に凝集性を獲得することができるか否かであった。

「この研究の議論の多くは、政治運営の決定的に重要な問題の1つ、すなわち、複雑な問題を解決する能力のあるリーダーシップを確保する問題に関係している。私の議論に暗示されているのは、個人が提供する可能性のあるリーダーシップのタイプは、その個人のアンビションによって左右されるという命題であった。国民の内部で、政治的アンビションは、政治機会の構造によって方向づけられる。アンビションは活力を提供し、個々のリーダーの政策を決定する。アンビションは、またリーダーが他者に影響を及ぼすことができる手段を提供する。政治的決

定のネットワーク全体は、機会の構造をつうじてアンビションの結合によってまとめられるのである。』⁽⁷³⁾

しかしながら、アメリカにおいては、政治家のアンビションを方向づける政治機会の構造は制度によって制約され、政党は政治機会の構造をコントロールすることができなかった。したがって、アメリカにおける政治運営リーダーのチームは、「われわれが記述した機会-政党システムによって設計された代替案のセットの範囲内で定義され」⁽⁷⁴⁾ざるをえなかったのである。

また、プレウィットは、サンフランシスコ湾岸の87市の435名の市議会議員の政治的リクルートメントの過程を検討したあとで、代表デモクラシーの作動に関する重要な疑問を提起した。これまでの検討をつうじて、①市議会議員と一般選挙民は社会経済的地位において異なる、②市議会議員と一般選挙民は政治運営への理解度と接触度において異なる、③市議会議員と一般選挙民は、政治運営の地位につくか否かにおいて異なる、ことが明らかになった。リーダーと一般選挙民の間に、このような大きな差異が生じる場合、リーダーが一般選挙民の選好にしたがって政治運営することをどのように保証することができるのであろうか、という疑問である⁽⁷⁵⁾。

彼によると、代表デモクラシーにおいてリーダーが一般選挙民への責任を確実にする仕組みとして、制度的抑制均衡、選挙民が選挙で行使する制裁、リーダーの自己抑制があるとはいえ、研究対象となった87市の場合、いずれの仕組みも十分な効果をもたえなかった⁽⁷⁶⁾。それゆえ、この研究は「非代表的政治運営者に直面して何が代表的デモクラシーを作動させるのかという疑問に解答を与えることはできなかった。われわれが解答を求めなければならないのは、指導部選択に向けられたものとは異なるデータであろう」⁽⁷⁷⁾と彼は結論したのである。

このように考えると、合理的選択の視点が導入されて以降、政治的リクルートメント研究からは、デモクラシーの実現、アメリカ連邦政府における凝集性の獲得、代表デモクラシーの実現といった政治全体を捉える視点が見失われてしまったといわざるをえない。そして、このような政治的リク

ルートメント研究の現状に危機感をもち、立候補の決定における政治家のアンビションの重要性を再確認し、選挙競争の形成、連邦議会の社会政治変化への適応、連邦議会の改革努力に対して候補者が大きな影響をもっていたことを指摘して、政治的リクルートメント研究と政治全体との接点を取り戻そうとしたのが、ファーラーであった。

それでは、ファーラー以降、アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究は、政治全体との接点を取り戻すことができたのであろうか。連邦議会研究とならんで、おそらくもっとも高い可能性をもっていたのは、1980年代に始まったジェンダー論に基づく政治的リクルートメントの研究であろう。ジェンダー論に基づく研究は、政治的リクルートメントをどのような視点で研究したのであろうか。それは、政治的リクルートメント研究が発達する過程で見失った視点を復活することができたのであろうか。これらの疑問を明らかにすることが、次の課題である。

【謝辞】

本稿の作成にさいし、原稿の段階で内田満・早稲田大学名誉教授から、アメリカ政治学の流れと政治学者の位置づけに関する貴重なコメントと示唆をいただいた。記して深く感謝したい。

【注】

- (1) 政治的リクルートメントの定義は多様である。たとえば『政治学ハンドブック』でこの章を執筆したチュドノフスキは、政治的リクルートメントを「個人または個人の集団を活発な政治的役割につける過程」と定義している。Moche M. Czudnowski, "Political Recruitment," in Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby, eds., *Handbook of Political Science*, Vol.2, 1975, p.155.
- (2) Heinz Eulau and Czudnowski, eds., *Elite Recruitment in Democratic Politics: Comparative Studies Across Nations*, 1976, p.1.
- (3) Pippa Norris and Joni Lovenduski, *Political Recruitment: Gender, Race and Class in the British Parliament*, 1995, p.21.
- (4) Harold D. Lasswell and Daniel Lerner, eds., *World Revolutionary Elites: Studies in Coercive Ideological Movements*, 1980, p.3. この時期にエリートは多様な視点から研究されたものの、程度に差はあるにせよ、研究者の関心はモスカ(Gaetano Mosca)の理論を検証することにあつた。1939年に、モスカの「支配する階級」の理論——支配する階級が

- 形成される理由は、ある集団が特定の資源や機能を独占することにある——が英訳されると、この理論は多くの研究者の注目を集めた。社会階層システムが厳格でない西欧民主諸国にモスカの理論を応用することにより、エリート研究は、国民全体の社会構成と異なるものの政治エリートの社会構成は国ごとに異なる、ことを確認した。Czudnowski, “Political Recruitment,” p.178.
- (5) Lasswell, Lerner and C. Easton Rothwell, eds., *The Comparative Study of Elites : An Introduction and Bibliography*, 1952, p.13.
- (6) *Ibid.*, p.28. この方法に基づく研究は、1965年に『世界の変革期エリート』として出版された。同書では、同様の視点から、ソ連の政治局員、ファシズム体制のエリート、ナチス体制のエリート、中国共産党のエリートが詳細に分析された。Lasswell and Lerner, eds., *World Revolutionary Elites*.
- (7) Donald R. Matthews, *The Social Background of Political Decision-Makers*, 1954, p.vi.
- (8) *Ibid.*, pp.2, 4.
- (9) *Ibid.*, p.32.
- (10) *Ibid.*, p.57.
- (11) *Ibid.*, pp.57-58.
- (12) Dwaine Marvick, ed., *Political Decision-Makers : Recruitment and Performance*, 1961, pp.15, 18.
- (13) Lasswell, Lerner and Rothwell, eds., *The Comparative Study of Elites*, p.1.
- (14) Gabriel A. Almond and James S. Coleman, eds., *The Politics of Developing Areas*, 1960, p.31. 1966年以降、アーモンドは、政治的社会化機能から独立させ、政治的リクルートメント機能を1つの機能として扱っている。Almond and G. Bingham Powell, *Comparative Politics : A Developmental Approach*, 1966, pp.47-48.
- (15) Czudnowski, “Political Recruitment,” p.178 ; Thomas A. Kazee, *Who Runs for Congress ? : Ambition, Context, and Candidate Emergence*, 1994, p.7.
- (16) Eulau, “Elite Analysis and Democratic Theory : The Contribution of Harold D. Lasswell,” in Eulau and Czudnowski, eds., *Elite Recruitment in Democratic Politics*, pp.7-28.
- (17) Lester G. Seligman, “Political Recruitment and Party Structure : A Case Study,” in *American Political Science Review*, Vol.55, No.1, March 1961, p.77.
- (18) *Ibid.*, p.84.
- (19) *Ibid.*, pp.85-86.
- (20) *Ibid.*, p.86.
- (21) Seligman, “Political Parties and the Recruitment of Political Leadership,” in Lewis J. Edinger, ed., *Political Leadership in Industrialized Societies : Studies in Comparative Analysis*, 1967, p.295.
- (22) *Ibid.*, pp.309-315. セリグマンはその後の著作の中で、政党の政治的リクルートメントの理論をさらに精緻化している。Seligman, *Recruiting Political Elites*, 1971; Seligman, Michael R. King, and Ronald E. Smith, *Patterns of Recruitment : A State Chooses Its Lawmakers*, 1974.
- (23) Joseph A. Schlesinger, *Ambition and Politics : Political Careers in the United States*, 1966, p.4.
- (24) *Ibid.*, pp.11, 12, 15.
- (25) *Ibid.*, pp.29-30, 35, 39-41, 55-56.
- (26) *Ibid.*, pp.113-114, 116-117.
- (27) *Ibid.*, pp.27, 69, 115. 彼によると、その理由は、競争の度合にかかわらず政治機会の構造や政治家の公職上昇パターンは両党の間で類似し、政党要因による公職交代の比率よりも他の理由による公職交代の比率が高いからである。*Ibid.*, pp.58-65.
- (28) *Ibid.*, p.119.
- (29) *Ibid.*, pp.126-127.
- (30) *Ibid.*, pp.202-203. 彼は、政党候補者指名の分布、各党内の指名候補者の交代率、候補者指名に至る経験の種類を考慮すれば、州政党の機会構造を定義することができるとし、それを試みたものの、必ずしも明確な結論を出していない。*Ibid.*, pp.142-171.
- (31) Schlesinger, “Political Careers and Party Leadership,” in Edinger, ed., *Political Leadership in Industrialized Societies*, pp.276-285.
- (32) Leo M. Snowiss, “Congressional Recruitment and Representation,” in *American Political Science Review*, Vol.60, No.3, September 1966, pp.627-628, 630, 632.
- (33) Austin Ranney, *Pathways to Parliament : Candidate Selection in Britain*, 1965, p.x.
- (34) *Ibid.*, p.280.
- (35) Richard J. Tobin and Edward Keynes, “Institutional Differences in the Recruitment Process : A Four-State Study,” in *American Journal of Political Science*, Vol.19, No.4, November 1975, p.679. 包括型予備選挙制とは、民主・共和2大政党の候補者選を1度の投票で同時に行う方式であり、投票者には、両党の候補者が公職別に一括して記載された投票用紙が配布され、公職ごとに1名の候補者に投票する。また、トービンは同一のデータに基づき、コネチカット州とペンシルヴェニア州では、過半数の州議会議員が公職の経験をもち、最初に公職につく年齢が相対的に高い、ミネソタ州とワシントン州では、過半数の州議会議員が公職の経験をもたず、最初に公職につく年齢が相対的に低い、ことを明らかにした。Tobin, “The Influences of Nominating Systems on the Political Experiences of State Legislators,” in *Western Politi-*

- cal Quarterly*, Vol.28, No.3, September 1975.
- (36) Eulau, William Buchanan, Leroy Ferguson, and John C. Wahlke, "The Political Socialization of American State Legislators," in *Midwest Journal of Political Science*, Vol.3, No.2, May 1959, p.188.
- (37) *Ibid.*, p.206.
- (38) Kenneth Prewitt, "Political Socialization and Leadership Selection," in *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.361, September 1965, pp.98-105.
- (39) *Ibid.*, pp.96,105-109.
- (40) Prewitt, *The Recruitment of Political Leaders: A Study of Citizen-Politicians*, 1970, pp.220, 222.
- (41) *Ibid.*, pp.6-8.
- (42) *Ibid.*, pp.16-17, 27-29.
- (43) *Ibid.*, pp.39-40,143,144-148.
- (44) *Ibid.*, pp.45-46.
- (45) *Ibid.*, pp.58-65.
- (46) *Ibid.*, p.173.
- (47) *Ibid.*, pp.112-114.
- (48) *Ibid.*, pp.118-119, 127,128.
- (49) Prewitt, Eulau, and Betty H. Zisk, "Political Socialization and Political Roles," in *Public Opinion Quarterly*, Vol.30, No.4, Winter 1966-1967, p.582.
- (50) Prewitt and Eulau, "Social Bias in Leadership Selection, Political Recruitment and Electoral Context," in *Journal of Politics*, Vol.33, No.3, May 1971, pp.308-314. 市議会議員支援型とは、市議会議員の前任者や市議会議員の関係者によって支援される経歴ラインをさし、ポスト未経験参入型とは、その都市の政治的に活発な階層に属さない退役軍人、宇宙飛行士、運動家、映画俳優など有名人をさす。ポスト経験型は、政府ポスト経験者をさし、市民リーダー型は、団体やクラブのリーダーをさす。ポスト経験型と市民リーダー型は、ともに政治的に活発な階層に属し、典型的な「実習生」である。
- (51) David O. Sears, "Political Recruitment," in Greenstein and Polsby, eds., *Handbook of Political Science*, p.94.
- (52) Prewitt, "Political Socialization and Leadership Selection," p.103.
- (53) 内田満『内田満政治学論集1 日本政治学の一源流』早稲田大学出版部, 2000年, 244-245頁。
- (54) Michael L. Mezey, "Ambition Theory and the Office of Congressmen," in *Journal of Politics*, Vol. 32, No.3, August 1970, p.566.
- (55) *Ibid.*, pp.578-579.
- (56) Gordon S. Black, "A Theory of Political Ambition: Career Choices and the Role of Structural Incentives," in *American Political Science Review*, Vol.66, No.1, March 1972, pp.144-146. 論文では、個人が立候補するか否かは、 $u(0) = (PB) - C$ という公式で表わされる。 B は公職獲得から受ける便益、 P は公職獲得の確率、 C は選挙運動のコスト、 $u(0)$ は選挙前の公職の効用である。
- (57) *Ibid.*, pp.149,151.
- (58) *Ibid.*, pp.158-159.
- (59) David W. Rhode, "Risk-Bearing and Progressive Ambition: The Case of Members of the United States House of Representatives," in *American Journal of Political Science*, Vol.23, No.1, February 1979, p.22.
- (60) Gary C. Jacobson and Samuel Kernell, *Strategy and Choice in Congressional Elections*, 1981, pp.1, 22-23.
- (61) *Ibid.*, pp.24-25, 34, 39.
- (62) *Ibid.*, pp.40, 61-84.
- (63) William W. Bianco, "Strategic Decisions on Candidacy in U.S. Congressional Districts," in *Legislative Studies Quarterly*, Vol.9, No.2, May 1984, pp. 352,361.
- (64) Gary W. Copeland, "Choosing to Run: Why House Members Seek Election to the Senate," in *Legislative Studies Quarterly*, Vol.14, No.4, November 1989, pp.561-562.
- (65) Linda L. Fowler and Robert D. McClure, *Political Ambition: Who Decides to Run for Congress*, 1989, p.11.
- (66) *Ibid.*, p.228. 彼女によると、アンビションを連邦議会に向けた機会を与える地方環境とは、地方公職選挙区と連邦下院議員選挙区の一致度、州議会議員議席などその他の政治的機会の利用可能性、州議会議員議席の規模、連邦下院議員選挙に立候補することを希望する州議会議員の数などである。*Ibid.*, pp.229-231.
- (67) Fowler, *Candidates, Congress, and the American Democracy*, 1993, pp.v-vi.
- (68) *Ibid.*, p.179.
- (69) *Ibid.*, p.15. 彼女は、これまでの研究視点を統合する方法について次のように述べている。「立候補の構造的側面と戦略的側面を融合させるための可能な出発点は、アンビションに関するシュレジンジャーの研究を再検討することである。長い間、研究者は、シュレジンジャーの機会構造のモデルの目的志向論理に焦点を合わせているものの、彼の古典的研究のより大きな教訓は、制度的制約という考え、すなわち、制度が政治家のアンビションに有利であるとき、そして、政治家が自分たちの戦略を現在のゲームのルールに合わせるとき、政治家は目標を達成することができる、という考えにある。シュレジンジャーは彼の分析を現職議員の公職追求行動に限定したものの、彼の論理は立候補の供給サイドにも容易に応用することができた。同

様に、シュレジンジャーは立候補に関する少数の構造的制約だけを考慮したもの、より広範な要因のセットを含むまで彼のリストは容易に拡張することができた。」彼女は続けて、新制度主義アプローチの有用性にも言及している。*Ibid.*, pp.70-71.

(70) Schlesinger, *Ambition and Politics*, pp.12-13.

(71) Barbara Hinckley, *Stability and Change in Congress*, 3rd ed., 1983, pp.48-49 ; Morris P. Fiorina, "The Presidency and the Contemporary Electoral

System," in Michael Nelson, ed., *The Presidency and the Political System*, 1984, pp.210-213.

(72) Schlesinger, *Ambition and Politics*, pp.4-5.

(73) *Ibid.*, pp.208-209.

(74) *Ibid.*, p.210.

(75) Prewitt, *The Recruitment of Political Leaders*, p. 208.

(76) *Ibid.*, pp.209-215.

(77) *Ibid.*, p.216.